

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 岐阜県強靱化計画推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内2814)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 947 千円 (前年度予算額： 947 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	947	0	0	0	0	0	0	0	947
要求額	947	0	0	0	0	0	0	0	947
決定額	947	0	0	0	0	0	0	0	947

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成 25 年 12 月に制定された国土強靱化基本法には、法第 13 条に「都道府県又は市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国土強靱化地域計画を他の計画等の指針となるべきものとして定めることができる」と規定されている。

県では、平成 27 年度に「岐阜県強靱化計画」を策定し、自然災害に対して強靱な岐阜県をつくりあげるための取組みを推進している。また、県内全ての市町村においても、令和 3 年度末までに計画策定が完了しているが、策定後も計画の不断の見直しやフォローアップに取り組む必要がある。

(2) 事業内容

令和 7 年度からの「第 3 期岐阜県強靱化計画」について、計画推進のためのアクションプランを策定するとともに、計画のフォローアップを行うため、必要に応じて岐阜県強靱化有識者会議を開催し、有識者からの意見聴取を実施する。

また、各市町村の国土強靱化地域計画の内容の充実を図るため、市町村担当者会議等において、「第 3 期岐阜県強靱化計画」の概要等の説明を実施し、市町村における計画の見直しを支援する。

加えて、強靱化計画の内容や計画に基づく取組みを県民の方に知っていただくため、防災教育フェアや防災キャラバン等の機会を捉え、幅広い周知・啓発活動の充実を図っていく。

(3) 県負担・補助率の考え方

県計画の推進及び県計画と調和の取れた市町村計画の策定支援のため、県で負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	420	有識者への謝礼
旅費	329	業務旅費及び有識者への費用弁償
需用費	186	消耗品費、会議費
役務費	12	資料郵送代
合計	947	

決定額の考え方

--

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県及び市町村の国土強靱化地域計画により、社会資本の安全性が高く、災害への備えが整った地域づくりを推進し、もって、安心して暮らせるふるさと岐阜県づくりに繋げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

県強靱化計画に各種指標を設定しており、各部局の実施する個別事業により指標達成に向けた取組みを進めている。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	○岐阜県強靱化計画推進のためのアクションプラン策定 ・アクションプラン2021実施状況の公表 ・アクションプラン2023の策定 ○県内市町村の国土強靱化地域計画策定支援 ・計画未策定の市町村に対する学識経験者の紹介 ・策定に係る個別の相談への対応
令和5年度	○岐阜県強靱化計画推進のためのアクションプラン策定 ・アクションプラン2022実施状況の公表 ・アクションプラン2024の策定 ○県内市町村の国土強靱化地域計画策定支援 ・計画未策定の市町村に対する学識経験者の紹介 ・策定に係る個別の相談への対応
令和6年度	○岐阜県強靱化計画推進のためのアクションプラン策定 ・アクションプラン2023実施状況の公表 ・アクションプラン2025の策定 ○県内市町村の国土強靱化地域計画策定支援 ・計画未策定の市町村に対する学識経験者の紹介 ・策定に係る個別の相談への対応

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	・ 令和6年能登半島地震をはじめとする大規模災害が頻発化している状況において、県の強靱化施策を総合的かつ計画的に進めるための指針となる本計画は非常に重要なものとなっている。 ・ 市町村における国土強靱化地域計画策定に際しては、県との連携を図りながら、県計画との調和を図ることが有用であることから、本事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	・ 計画推進のためのアクションプランの進捗管理、次年度アクションプランの策定作業を通じて、県計画を着実に推進することができた。 ・ 国の「国土強靱化基本計画」の改定に係る情報提供等を実施することで、市町村における計画改定を支援することができた。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	・ オンライン会議の活用により、事業の効率化を図ることができた。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 防災に関して市町村が担うべき事業は幅広く、業務多忙であることから、計画の見直しやフォローアップを行う人的余力がない市町村が多いと想定される。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 毎年度のアクションプラン策定や市町村との連携は引き続き必要であるため、継続して実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	